



YAMATO
MOBILITY & MFG.

証券コード 7886

**2026年3月期 第2四半期
決算短信 補足資料**

2025年11月14日

ヤマトモビリティ&Mfg.株式会社

2026年3月期 第2四半期実績



合成樹脂関連事業においては、中国事業の厳しい経営環境を受け、第2四半期累計は減収減益で終了
一方、EV関連事業への事業投資を継続。既存事業を補強するセグメントへの育成を急ぐ

売上高		
売上高 5,983百万円 前年同期比 ▲2,023百万円 計画比 ▲517百万円		
	前期比 増減要因	計画比 増減要因
減収 要因	合成樹脂関連事業における売上高の減少 (▲1,204百万円)	国内射出成形事業堅調、SP関連事業計画比大幅増 (+117百万円)
	物流事業関連 (▲854百万円)	大口需要先は大きく減少も、その他需要先向けは、営業力強化・新製品発売の効果もあり、計画比増 (+111百万円)
	EV関連事業 (+35百万円)	大口需要先の調達方針変更及び販路開拓遅延による台数変更 (▲745百万円)

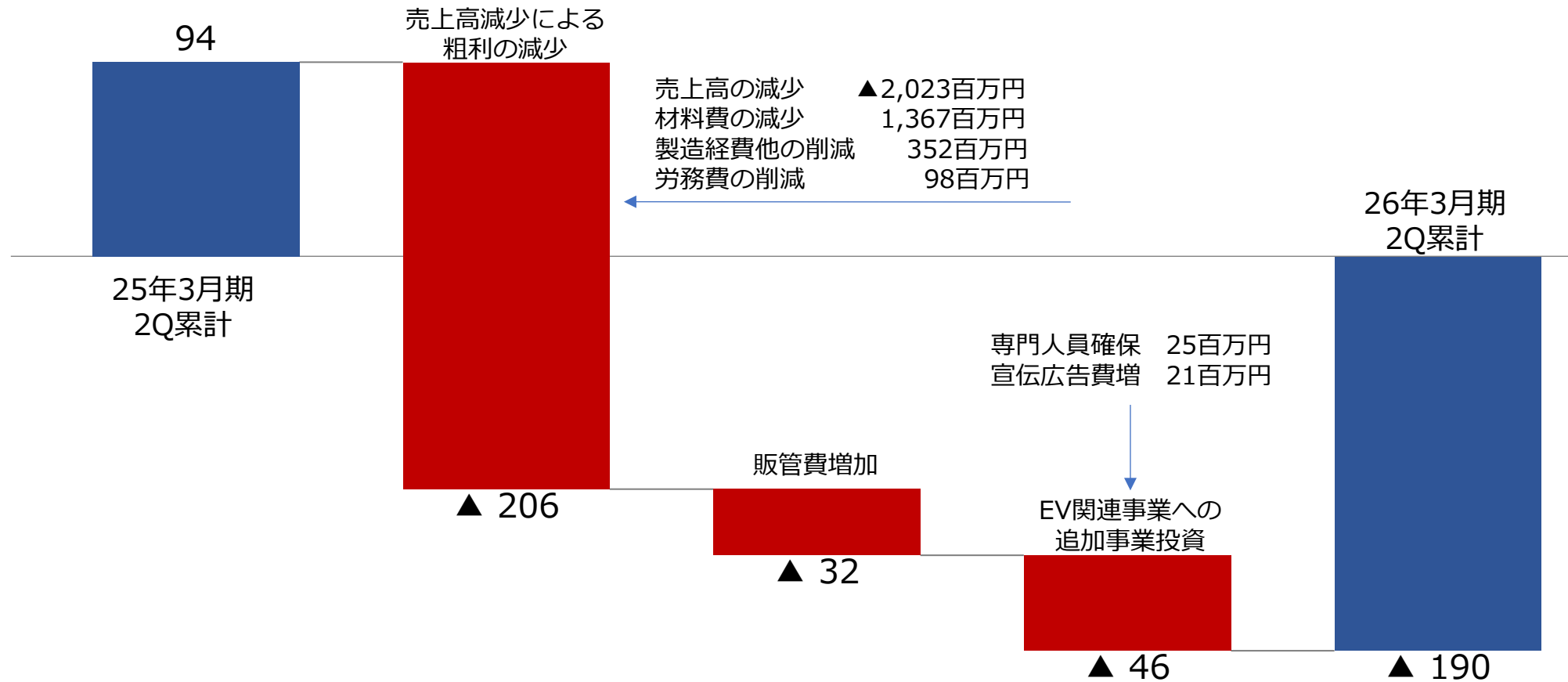
営業利益		
営業利益 ▲190百万円 前年同期比 ▲284百万円 計画比 ▲30百万円		
	前期比 増減要因	計画比 増減要因
減益 要因	上記 売上減少による売上総利益の減少 (▲206百万円)	上記 売上減少による売上総利益の減少 (▲33百万円)
	EV関連事業の事業投資増 (人的投資 + 25百万円/開発関連宣伝広告費 + 21百万円他)	

売上は前年同期比減少も、合成樹脂関連事業、物流機器関連事業が計画を上回る
各関連事業において新たな成長基盤を構築中、販管費の前年同期比増は追加投資の結果

	25年3月期 2Q累計 実績	26年3月期 2Q累計 (百万円)			
		実績	前年比	当初計画	計画比
売上高	8,006	5,983	▲2,023	6,500	▲517
合成樹脂関連事業	6,221	5,017	▲1,204	4,900	117
物流機器関連事業	1,785	931	▲854	820	111
EV関連事業 ※1	—	35	35	780	▲745
売上総利益	873	667	▲206	700	▲33
販管費	778	857	79	860	▲3
営業利益	94	▲190	▲284	▲160	▲30
経常利益	38	▲279	▲317	▲190	▲89
当期純利益	22	▲203	▲225	▲220	17

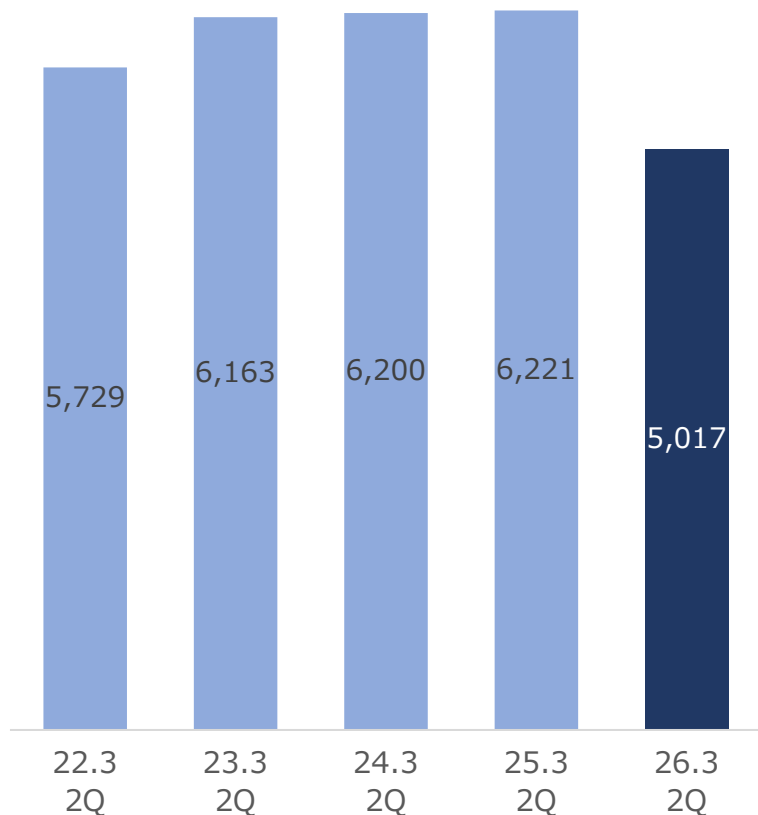
※1 EV関連事業は、2026年3月期より報告セグメントに追加しました

売上高の減少による大幅な利益減を経費削減等で吸収できずに減益
また、EV関連事業の立ち上げ遅れに対応し、スムーズな事業拡大を図るため、当初計画に加えた追加投資を実施



国内は堅調、海外事業では、中国子会社株式60%譲渡を契機に提携を進める
高付加価値製品や新事業開拓で未来成長に挑戦

合成樹脂成型関連事業（売上高：百万円）



2026年3月期第2四半期 セグメントの状況

売上高の影響

- ・ 中国経済の消費低迷・トランプ関税の影響を背景とした海外拠点の得意先販売不振による減収
- 海外拠点売上高対前年比：▲1,397百万円
- 国内拠点売上高対前年比：+193百万円

利益面の影響

- ・ 売上高減少による減益

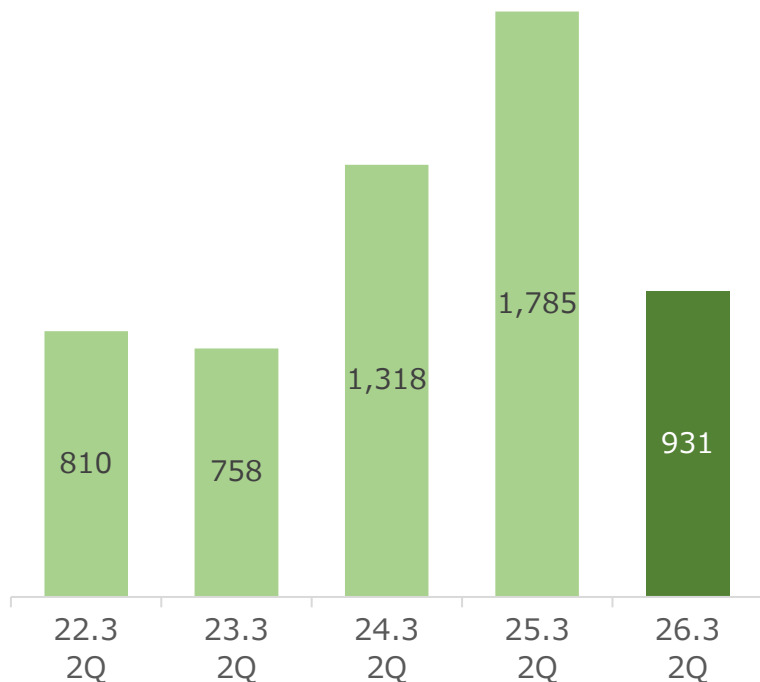
2026年3月期第2四半期 トピックス

- ・ 中国子会社株式の60%譲渡
- ・ B to Cの新規ビジネス開始（車中泊用AC排熱ダクト）
- ・ 卓上小型成型機モールドロックを活用した新規事業推進



大口案件前期前倒しの影響はあるものの、新製品や差別化商品の拡販、顧客開拓など積極的な営業活動で大口以外の分野の成長を着実に実現

物流機器関連事業（売上高：百万円）



2026年3月期第2四半期 セグメントの状況

売上高の影響

- ・大口案件の減少等による減収（▲964百万円）
 - ・新製品・特注品、及び新規顧客開拓による売上増（+110百万円）
- ⇒計画は達成しているものの、減収分を新規開拓等で埋めきれなかった

利益面の影響

- ・売上高減少による減益

2026年3月期第2四半期 トピックス

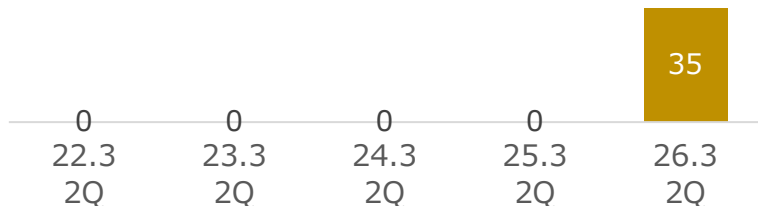
<高付加価値化を目指した差別化製品の発売・販売促進>
(新製品)

- ・上下観音扉付ロールコンビテナー販売
(差別化製品)
- ・嵩上げ付L型ロールコンビテナー拡販（前期比：110%）
- ・Wゲート付L型ロールコンビテナー拡販（前期比：150%）
- ・衣料品向けアルミ製L型ロールコンビテナー拡販（前期比：1360%）



EV関連事業で専門人材採用や成長に向けた先行投資を実施
主要案件の遅れはあるものの、中長期的な成長に向けた基盤構築を加速

EV関連事業（売上高：百万円）



2026年3月期第2四半期 セグメントの状況

売上高の影響

- ・大口需要先の調達方針変更及び販路開拓遅延による台数減、売上減（計画比▲745百万円）

利益面の影響

- ・販売促進費他 ▲17百万円

2026年3月期第2四半期 トピックス

- ・日産車体グループ企業との業務提携推進
- ・電動化促進事業補助金の適用
- ・ジャパンモビリティショー2025への出展決定
- ・大型トラック向け改造EVコンバージョンキットの開発着手



(百万円)

		2025年3月期末	2026年3月期 2Q末	増減額	主な増減要因
	流動資産	5,863	3,846	▲2,017	現金及び預金▲697 受取手形及び売掛金▲1,070 製品及び原材料▲300 その他+50
	固定資産	1,670	1,841	171	有形固定資産合計▲106 無形固定資産合計▲5 投資その他資産合計+282
資産合計		7,534	5,688	▲1,846	
	流動負債	3,639	2,744	▲895	支払手形及び買掛金▲1,213 短期借入金+435 その他▲117
	固定負債	2,483	1,856	▲627	長期借入金▲605
負債合計		6,123	4,601	▲1,522	
純資産合計		1,411	1,087	▲324	
負債純資産合計		7,534	5,688	▲1,846	

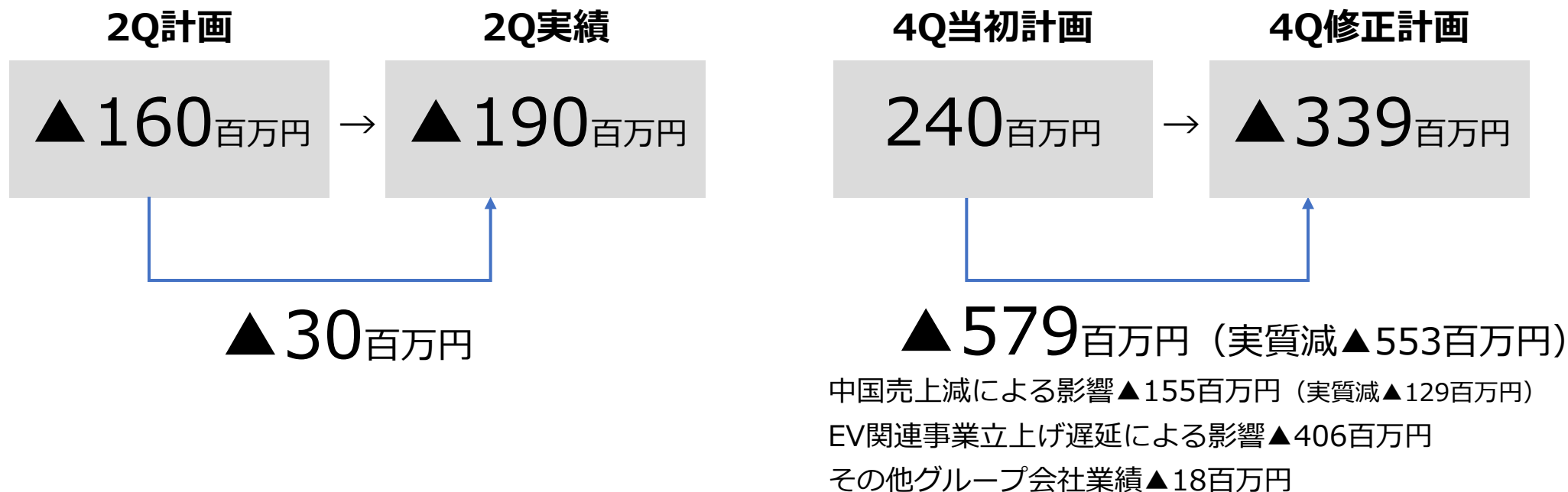
2026年3月期 通期計画と取り組み

	2025年3月期 実績	2026年3月期 (百万円)				
		2Q実績	当初計画	修正計画	中国子会社譲渡 の影響額 ※1	実質減
売上高	16,072	5,983	17,900	9,915	▲3,812	▲4,173
合成樹脂関連事業	12,795	5,017	12,424	7,858	▲3,812	▲754
物流機器関連事業	3,277	931	2,431	1,960	—	▲471
EV関連事業 ※2	—	35	3,045	97	—	▲2,948
売上総利益	1,785	667	1,920	1,125	▲137	▲658
販管費	1,582	857	1,680	1,464	▲110	▲106
営業利益	202	▲190	240	▲339	▲26	▲553
経常利益	81	▲279	170	▲520	▲11	▲679
当期純利益	▲339	▲203	120	▲526	▲11	▲635

※1. 2025年8月29日付で中国子会社の株式60%を譲渡したことにより、当該子会社は第3四半期以降、連結の範囲から除外され持分法適用関連会社となりました。その影響額を記載しています

※2. EV関連事業は、2026年3月期より報告セグメントに追加しました

2Qまでの実績、中国子会社の譲渡の影響（次ページ参照）を踏まえ、通期計画を修正
3Q以降でのコスト削減、EV関連事業の早期立ち上げを目指して利益確保を目指す



利益確保に向けた新たな取り組み

- ・ 中国子会社の株式譲渡先とのパートナーシップ構築による中国事業の建直し及び、国内新事業の開拓
- ・ 日産車体グループ企業との業務提携によるEV関連事業の早期立ち上げ
- ・ 国内製造拠点におけるコスト削減推進

左記取り組みを実施することで、修正計画を上回る着地を目指す

中国の不採算子会社3社が持分法適用関連会社化となったことで、今後は、合成樹脂関連事業の業績を安定的に維持しつつ、新パートナーとの新規事業立ち上げを模索し、新たな拡大を目指す

2025年8月29日付けで3社の株式の60%を譲渡（6/19公表済）

香港大和工貿有限公司

2025年度期末業績（単位：HK\$）

売上高 629,905,296

営業損益 ▲1,097,402

大和高精密工業（深圳）有限公司

2025年度期末業績（元）

売上高 341,440,676

営業損益 ▲1,673,711

亞碼特貿易（上海）有限公司

2025年度期末業績（元）

売上高 247,406

営業損益 ▲474,895

株式譲渡の影響

完全子会社から40%の持分法適用関連会社へ

売上高

計上せず

今期影響額

▲3,812百万円

（下期売上計画）

営業利益

計上せず

今期影響額

▲26百万円

（下期営業利益計画）

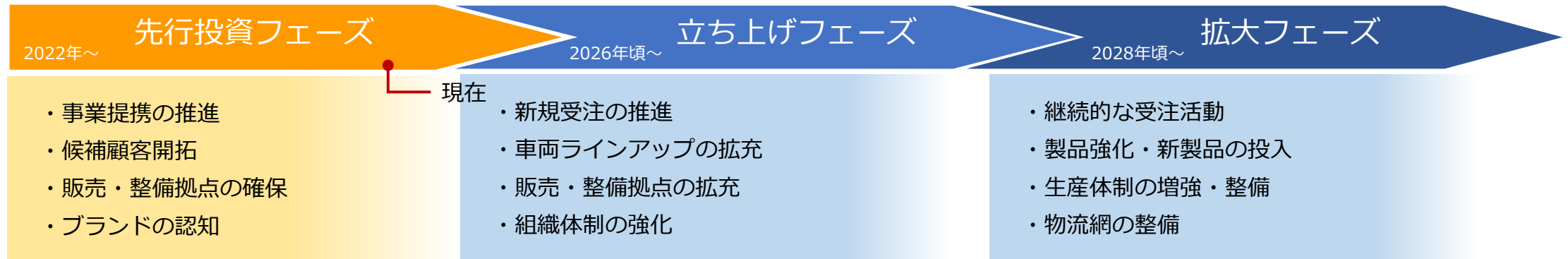
当期利益

持分法による40%の投資損益を計上

※合成樹脂関連事業において、下期売上は大幅に減少するものの、営業利益では黒字化を見込む

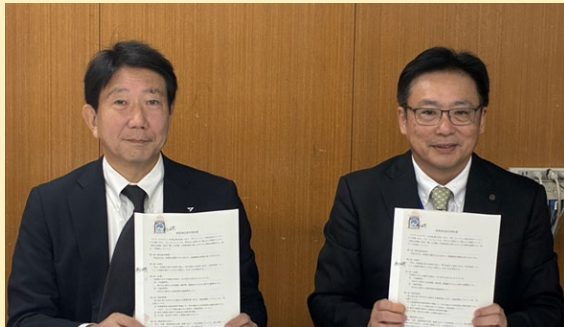
先行投資フェーズから、立ち上げフェーズに早期に且つ円滑に移行するため、今期のEV関連事業の戦略的取組みを推進
日産車体グループとの事業提携を来期以降に本格立ち上げ、量産体制と製造品質の確保を実施する
これらの取組みを通じて、本事業を当社の成長ドライバーとして位置づけ、収益の中核の一つへと成長させる

EV関連事業の事業成長ステップ

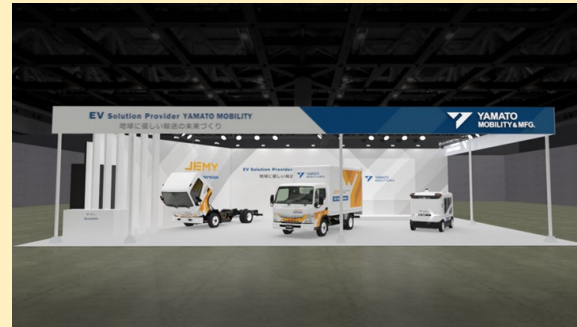


立ち上げフェーズ（売上の発生）への移行を加速するため、今期中の戦略的取組み

2Q：株式会社オートワーク京都様との「EVコンバージョントラック架装委託基本契約」締結



3Q：Japan Mobility Showへの出展



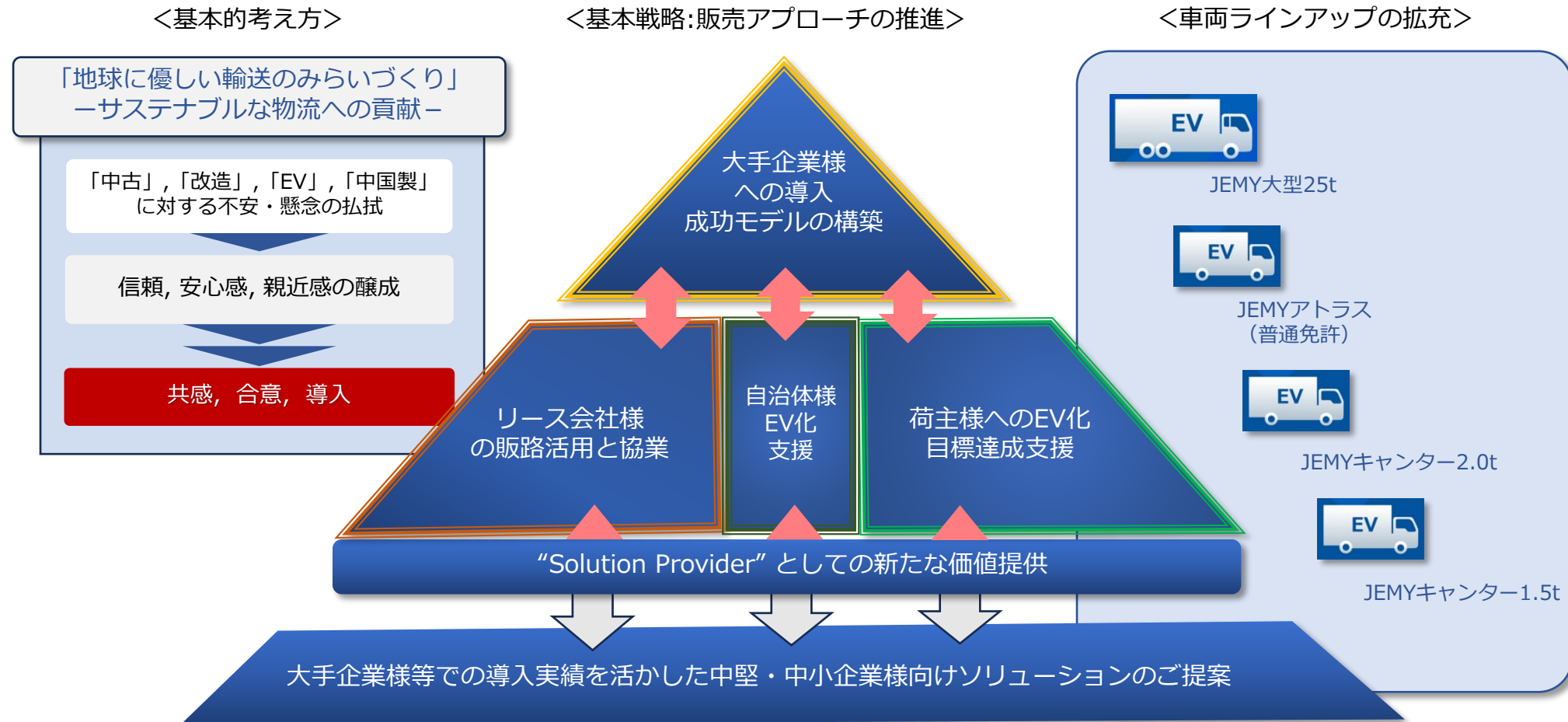
3Q：株式会社オートワークス京都様と開発支援に関する業務委託契約を締結



EV関連事業の将来展望



クライアント企業の「共感」「合意」を促して導入を推進
同時に商品ラインナップの充実を図り、早期に立ち上げフェーズへの移行を図る



日産車体グループの株式会社オートワークス京都様と架装委託基本契約を締結



2025年9月30日、「EVコンバージョントラック架装委託基本契約」の調印、締結



EV関連事業の早期立ち上げに向けた業務委託契約を締結し、着実にステップを踏む

2025年11月4日、株式会社オートワークス京都（AWK）様と開発支援に関する業務委託契約を締結

今回の業務提携を契機に、EVコンバージョン技術をより幅広い車種へ展開

新たな一歩として、日産自動車株式会社が2021年まで生産・販売していた小型トラック「日産アトラス（F24型）」をEV化し、**普通免許で運転可能なEVトラックとして市場投入**を目指し、環境負荷の低減およびドライバー不足の解消に資する、新たなモビリティソリューションの創出を図る



▲日産アトラス（F24型）



▲アトラス生産ライン



▲調印式の様子

ジャパンモビリティショー2025にてEVコンバージョントラックの実車を展示 プレス、業界関係者の注目を集めることに成功

2025年10月30日（木）～ 11月9日（日） 東京ビッグサイト

<ヤマトモビリティ & Mfg. ブース出展車>

- キャンター1.5t EVコンバージョン（量販モデル）
- キャンター2.0t EVコンバージョン（先行試作車）
- 自動運転 小型無人搬送車（コンセプトカー）



▼10月30日 9:50～プレスコンファレンス開催



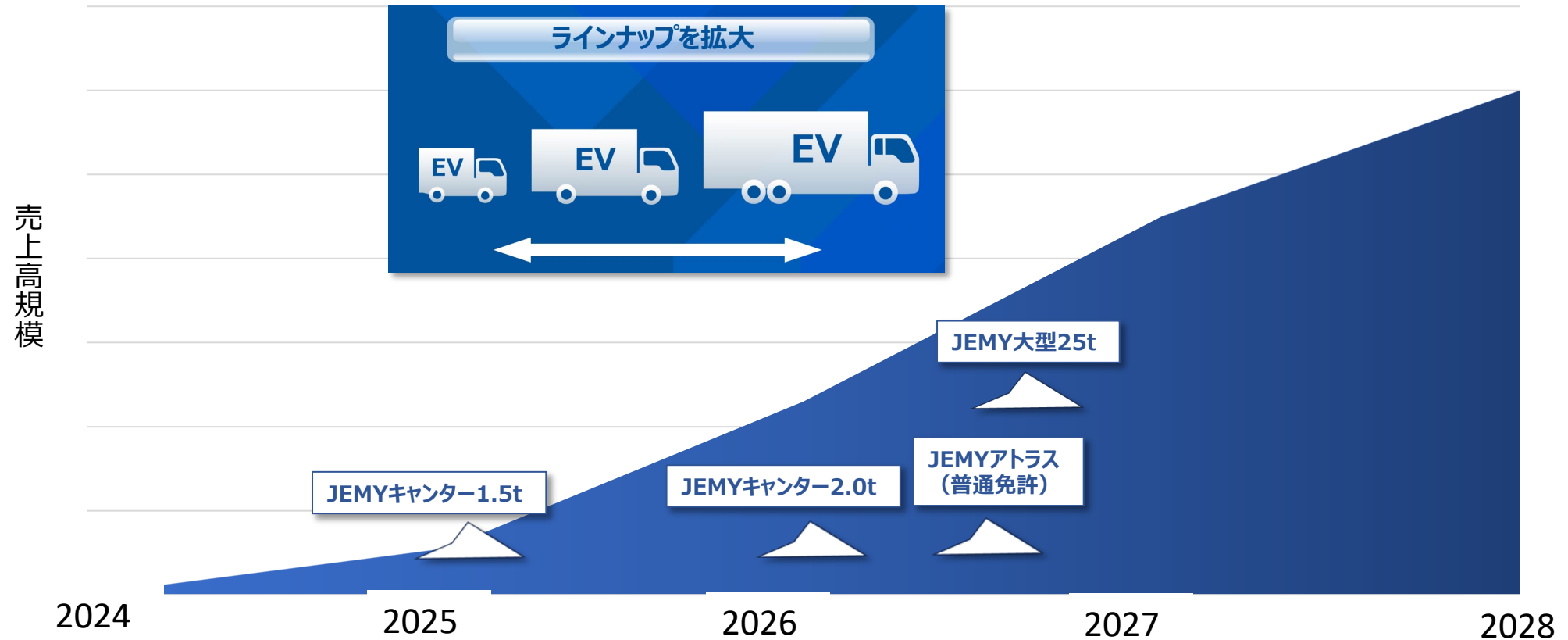
Japan Mobility Show 2025 出展の様子

EVコンバージョントラックの認知度向上を図るため、10月29日～11月9日まで東京ビッグサイトで開催された「Japan Mobility Show 2025（ジャパンモビリティショー）」（プレスデー：10月29日～30日、一般公開日：10月31日～11月9日）に出展しました。既に販売を開始している1.5t車に加え、今回新たに2t車を展示し、多くのプレス関係者、業界関係者より関心をいただきました。



売上げ200億円規模、営業利益 20億円を目標（2028年度末）

<売上高イメージ>





本資料は、ヤマトモビリティ & Mfg.株式会社（以下、当社）に関する情報提供を目的としたものであり、国内外を問わず、いかなる有価証券、金融商品または取引に関する募集、投資の勧誘または売買の推奨を目的としたものではありません。本資料は、金融商品取引法またはその他の法令もしくは諸規則に基づく開示書類ではありません。投資のご検討にあたっては、投資家の皆様ご自身の判断で行うようお願いいたします。本資料には、当社に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記載が含まれています。これらは、当社が本資料作成時点において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記載は、一定の前提および仮定に基づいており、また、当社の経営陣の判断または主観的な予想を含むものであり、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化、社会情勢の変化、他社の動向等の様々なリスクおよび不確実性により、将来において不正確であることが判明しまたは将来において実現しないことがあります。したがって、当社の実際の業績、経営成績、財政状態等については、当社の予想と異なる結果となる可能性があります。本資料への掲載にあたっては万全を期しておりますが、その内容の正確性、完全性および確実性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください